

# KENYA

2020.12



## 教育・人材育成 現地ニーズレポート

経済産業省  
令和2年度技術協力活用型・  
新興国市場開拓事業補助金  
(社会課題解決型国際共同開発事業  
(製品・サービス開発等支援事業))

アイ・シー・ネット株式会社

- 03 概況・特徴
- 21 市場規模
- 24 ケニア教育事業 参入可能領域
- 26 ニーズが見込まれる製品・サービス
- 28 現地パートナー候補リスト



# CONTENTS



## 教育制度

- 現在ケニアでは、教育システム改革が進められており、学制を含む新しいカリキュラムへ移行中である。
- 暗記型教育から脱却し、学習者が「考える力」を身に付ける思考型教育への転換を目指す教育改革である。
- 学制をもとにして、本報告書では、現行の教育システムを8-4-4教育モデル、導入中の新しい教育システムを2-6-3-3-3教育モデルとする。現行と導入中の教育モデルの学制の違いを右表に示す。

	教育モデル	期間	特徴
導入中	2-6-3-3-3	2019- (2028年までに完全移行予定)	思考型教育
現行	8-4-4	1985-	暗記型教育

### 現行と導入中の教育モデルの学制の違い

年齢	8-4-4モデルと2-6-3-3-3モデルの違い	
22		
21	大学4年間	大学3年間
20		
19		
18	中等教育 4年間	後期 中等教育 3年間
17		前期 中等教育 3年間
16		
15		
14		
13		
12	初等教育8年間	初等教育 6年間
11		
10		
9		
8		
7		
6		就学前教育 2年間
5		
4		



## 現行の8-4-4教育モデルの課題

- 8-4-4教育モデルは1985年から導入されており、現在もほとんどの学校で実施されている。しかし、規定されるカリキュラムは知識の獲得に重きを置いていることから、批判的思考力、問題解決能力、コミュニケーション力などグローバル化した市場が必要とする21世紀スキルを習得することが困難とされ、ケニア国内の失業率が高くなる結果につながったと言われている。

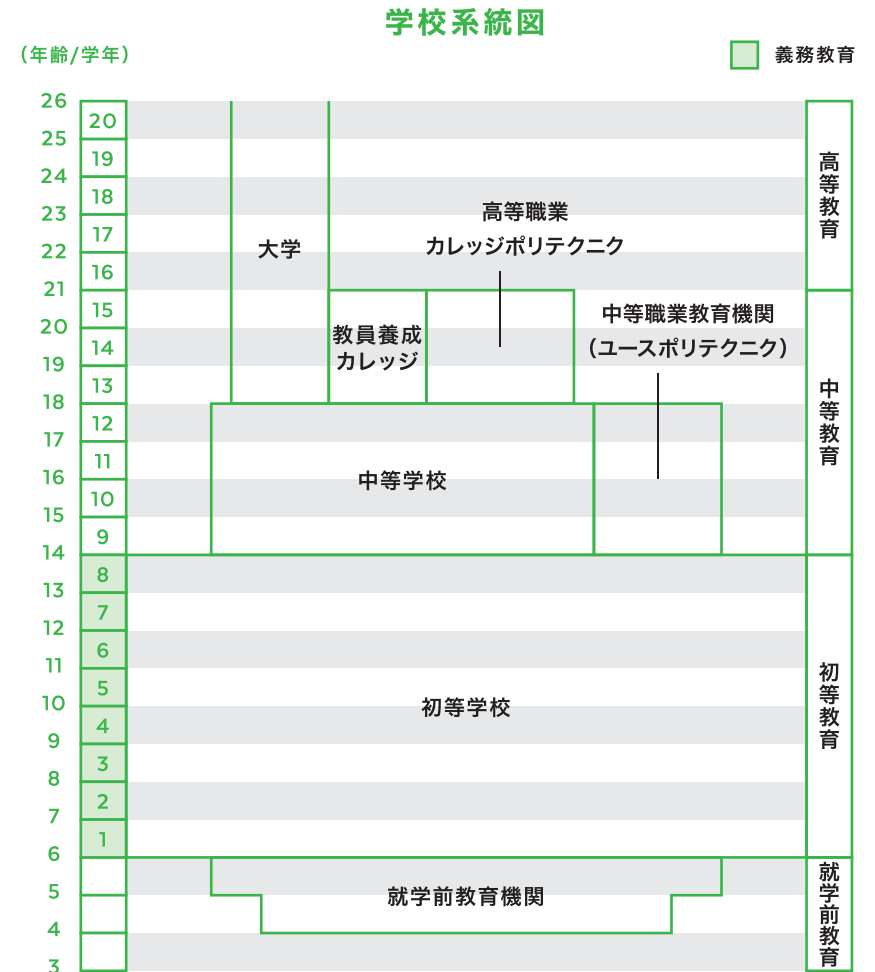
### 現行の8-4-4教育モデルの課題

- 学校での学びと現実社会とつながりの薄さによる、若者の失業率の高さ
- 国家の教育目標の達成見込みの低さ
- 21世紀に求められるスキルセット・マインドセットを身に付けられない
- レクチャー中心の指導法、教科の選択肢の少なさ、暗記中心、試験重視の教育モデルが課題となっている



## 現行の8-4-4教育モデルの学制

- 現行の8-4-4教育モデルにおいて、義務教育は6歳-14歳の8年間である。
- 1 就学前教育  
就学前教育は、3歳-5歳児を対象としている
  - 2 初等教育(1年生-8年生)  
初等教育は、6歳入学で8年間で行われる
  - 3 中等教育(9年生-12年生)  
中等教育は、14歳で入学し4年間中等学校で行われる
  - 4 高等教育  
高等教育は、4年生大学をはじめとし、教員養成カレッジ、ポリテクニク及び各種高等職業カレッジを含む



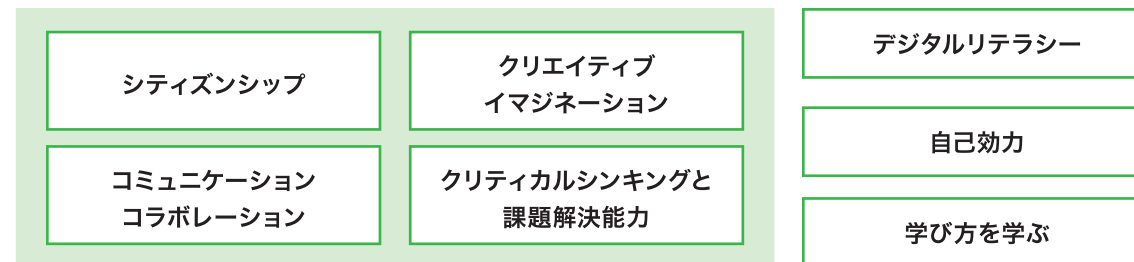
(出所) 文部科学省 世界の学校体系(ケニア国)



## 導入中の2-6-3-3-3教育モデルの特徴

- 現行の8-4-4教育モデルの課題を解決するため、2-6-3-3-3教育モデルの導入が決まっている。
- 2-6-3-3-3教育モデルでは、7つのコアスキルとマインドセットを定め、学習者が「考える力」を身に付けるために思考型教育を重視しており、特定校から導入が始まっている。
- 2-6-3-3-3教育モデルの特徴は以下のとおり。
- 2-6-3-3-3教育モデルは、①コンピテンシー重視、②教科の選択肢の拡大、③思考型教育、④個別評価の重視、が特徴となっている。

### 7つのコアスキルとマインドセット





## 導入中の2-6-3-3-3教育モデルの学制

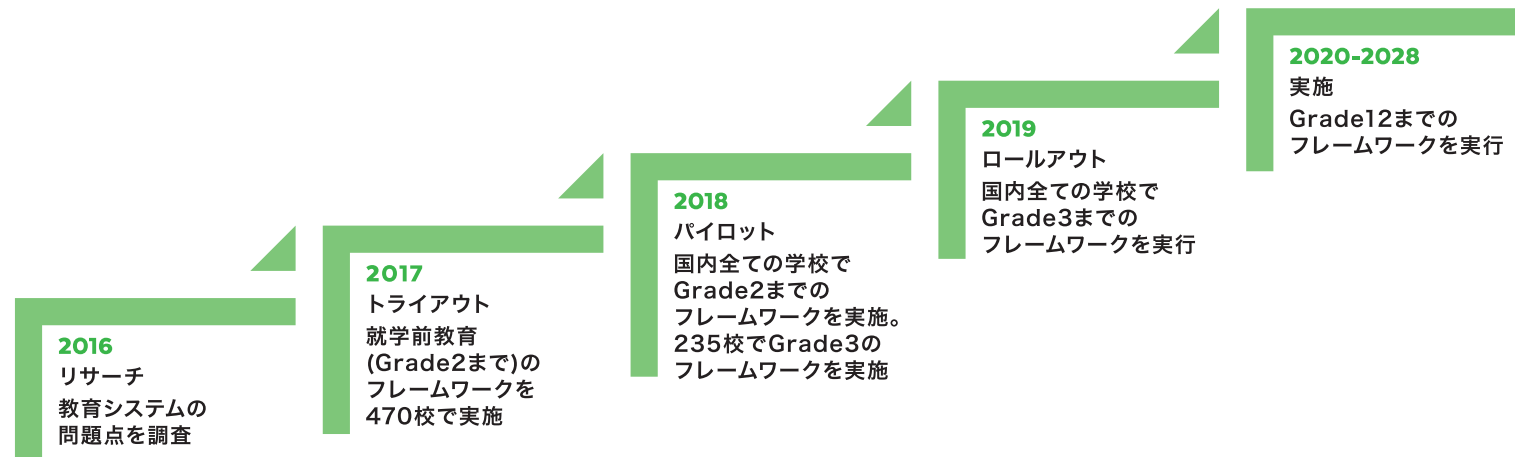
- 導入中の新しい2-6-3-3-3教育モデルにおいて、義務教育は4歳-12歳の8年間となる。8-4-4教育モデルからの大きな違いは、就学前教育が義務教育に含まれる点である。
- 1 **就学前教育(就学前1-2)**  
就学前教育は、4～6歳児を対象に2年間、就学前教育機関で行われる
  - 2 **初等教育前期(1-6学年)**  
初等教育前期は、6歳頃から始まり6年間
  - 3 **前期中等教育(7-9学年)**  
前期中等教育は、12歳頃から始まり3年間
  - 4 **後期中等教育(10-12学年)**  
後期中等教育は、15歳頃から始まり3年間
  - 5 **高等教育**  
高等教育は、18歳頃から始まる期間は進学先による

年齢	学年	
22		
21		
20		大学3年間
19		
18	10～12 学年	後期 中等教育 3年間
17		
16		
15	7～9 学年	前期 中等教育 3年間
14		
13		
12		
11		
10	1～6 学年	初等教育 6年間
9		
8		
7		
6	就学前 1～2	就学前教育 2年間
5		
4		



## 教育モデル改革の現状とこれから

- 2019年から2-6-3-3-3教育モデルの導入が特定校から始まっているが、移行が完了して全国で完全導入となるのは2028年と想定されている。
- 2-6-3-3-3教育モデルが目指す教育目標・方法・指標は、8-4-4教育モデルとの違いが大きく、教育現場では現代に必要な教育モデルであるという認識はありつつも、リソース（教員・教材・知見）が不足しており、導入されている特定校では混乱している様子もヒアリングからうかがえた。



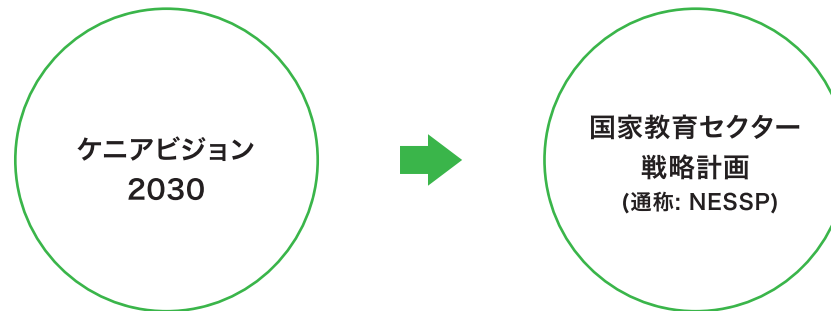




## 教育政策

### ケニアビジョン2030 (Kenya Vision 2030)

- ケニアビジョン2030 (Kenya Vision 2030)とは、2008年6月に完成したケニア政府の長期開発戦略であり、「世界的に競争力があり、2030年までに高い生活の質を伴う繁栄した国」をつくることを大目標に掲げ、2030年までの中所得国入りを目指している。重点分野として経済インフラ整備、農業開発、環境保全、人材育成、保健・医療が掲げられている。
- 人材育成においては、『貧困削減および経済成長の基礎となる人材の育成は喫緊の課題であり、初等・中等教育における理数科教育において、教員の質の向上などを重点的に支援する。さらに、ケニアの東アフリカ地域における位置づけを踏まえ、同国のアフリカ理数科・技術教育センターを拠点としてアフリカ全体の教員の能力向上を図る』と明記されている。これに沿った方策が国家教育セクター戦略計画 2018-2020 (National Education Sector Strategic Plan 2018-2020: NESSP) には記載されている。



(出所) National Education Sector Strategic Plan 2018-2020 (Kenya Vision 2020) 、Aligning Education and Training to the Constitution of Kenya (2010) and Kenya Vision 2030 and beyond 、政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2013



## 国家教育セクター戦略計画 2018-2020

- 国家教育セクター戦略計画 2018-2020 は、3年間の教育政策優先項目及び戦略を明記している国家教育計画である。

国家教育セクター戦略計画 2018-2020は、国家教育セクター計画 2013-2017 (National Education Sector Plan: NESP 2013-2017)の成功と課題に基づいて構築されている。

	政策	ターゲット目標
3.2.2 就学前教育	Policy Priority 1: インクルーシブで質の高い 就学前教育へのアクセス	Policy Target(s): 2022年までに就学前教育の就学率を83%まで引き上げた。100%の子どもが就学前教育から初等教育へ進学できることを目指す
3.2.4 中等教育	Policy Priority 3: 中等教育の質と妥当性の向上	コンピテンシー重視の教育による学習成果向上。 中等教育へのICTの導入、STEM、スポーツ、文化教育の強化
3.2.6 義務教育における、 障害のある学習者、及び教育 従事者のためのインクルーシブ教育	Policy Priority 2: インクルーシブ教育、従事者、 トレーニングの質・妥当性	障がいのある子ども、特別支援が必要な子どもに適したカリキュラム、及び学習教材の適応
3.2.10 科学技術 イノベーションセクター	Policy Priority 1: 理科・テクノロジー・イノベーション	研究者を5%増やす



## 教育行政

- ケニアでは教育省以外にも様々な教育管理機関が存在する。  
ケニアで教育事業を展開する際、適切な機関との連携が必要となる。

機関名	英名
教育省	Ministry of Education
ケニアカリキュラム開発研究所	Kenya Institute of Curriculum Development : KICD
ケニア特別教育研究所	Kenya Institute of Special Education
ケニア国家試験評議会	Kenya National Examinations Council
アフリカ数学、科学、技術センター	Centre for Mathematics Science and Technology Education in Africa
教員サービス委員会	Teachers Service Commission:TSC
高等教育貸付委員会	Higher Education Loans Board
大学教育委員会	Commission for University Education
ケニア大学中央選抜局	Kenya Universities and Colleges Central Placement Service: KUCCPS
産業技術教育・職業訓練局	Technical & Vocational Education & Training Authority

(出所) The Business of Education Africa / ケニア教育省ホームページ



## 就学率・修了率

- 2016年時点(8-4-4教育モデル)で、就学前教育は義務教育ではないにもかかわらず、就学前教育の総就学率が75.5%と比較的高く、教育へ重きをおく国民性であることがうかがえる。
- 導入中の2-6-3-3-3教育モデルでは就学前教育が義務教育期間とされることから、さらに就学率が上がることが想定できる。
- 加えて、初等教育の純就学率、修了率も高く、これらはケニアの教育省が2003年初頭から初等教育無償化政策(Free Primary Education:FPE)を導入していることが影響していると考えられる。

	就学前 % (pre-primary education)	初等教育 % (primary education)	中等教育 % (Secondary education)	高等教育 % (Tertiary education)
純就学率 (Net enrolment rate)	—	92.2 (2016)	49.7 (2016)	—
総就学率 (Gross enrolment rate)	75.5 (2016)	103.2 (2016)	66.8 (2016)	11.4 (2017)
修了率 (Completion rate)	—	99.6 (2016)	—	—

(出所) The World Bank (赤字)、Basic Education Statistical Booklet 2016 (Ministry of education) (青字)



## 公立学校と私立学校の比較

- ケニアでは私立学校へ通う子どもが多く、親が子どもを私立校へ通わせる理由として、より質の高い教育を子どもに受けさせたいという思いがあることを本調査では確認した。
- 私立学校の方が設備が整っていること、また教師1人あたりの生徒数が少ないことが一般的であるが、私立校でも低所得層向けから高所得層向けが存在するため、私立学校の間にも質のばらつきがあることは留意が必要である。
- 教育にかかる政府予算割合 (GDP比は5.37%)

公立学校	就学前 (pre-primary education)	初等教育 (primary education)	中等教育 (Secondary education)	高等教育 (Tertiary education)
生徒数	2,068,659	8,595,11	2,512,743	562,521
公立の学校数	28,383	23,286	8,933	—
教師1人あたりの生徒数	—	30.7	33.44	—
授業料	無償 ※2-6-3-3-3から	無償	250-1,000USD	1,500-2500USD

私立学校	就学前 (pre-primary education)	初等教育 (primary education)	中等教育 (Secondary education)	高等教育 (Tertiary education)
生徒数	951,206	1,685,109	211,137	—
私立の学校数	18,147	9,058	1,530	—
教師1人あたりの生徒数	—	17	15	—
授業料	30-26,000USD	150-27,500USD	200-30,000USD	1,200-35,000USD

(出所) 2014: MINISTRY OF EDUCATION SCIENCE AND TECHNOLOGY, Basic Education Statistical Booklet 2016 (Ministry of education) (青字)、Economic Survey, 2020 (赤字)

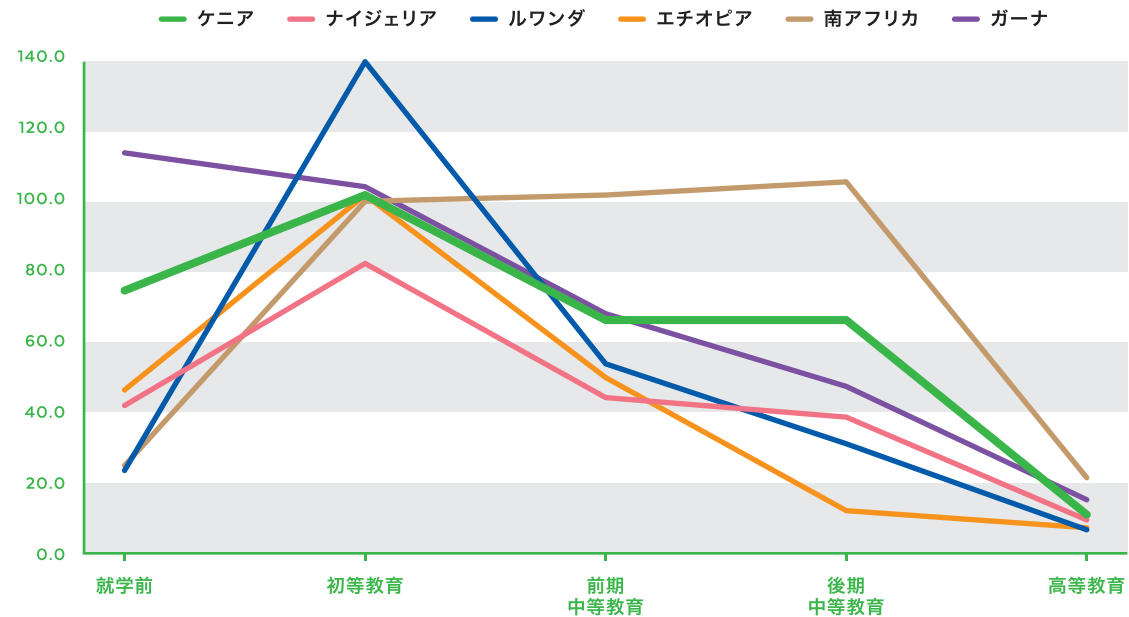


## アフリカ諸国との比較

- サブサハラアフリカ諸国と比べると、就学前から後期中等教育を通して比較的高い就学率を維持している。特に就学前教育の就学率は、就学前教育が義務教育ではないにもかかわらず、かなり高いことがわかる（ガーナは義務教育のため高い）。

また、南アフリカと同様、第2次、3次産業がGDPの大部分を占めており、学歴が重視されつつあることも後期中等教育の就学率が高いことと関連していると考えられる。

総就学率





## 公立学校・私立学校

### Salama School (公立校 就学前教育-初等教育)

詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般的な公立校</li> <li>就学前教育-初等教育を提供し、1702名の子どもたちが通う</li> <li>教科書などは政府から支給され、本校が使用している教科書会社はLonghorn Publishersである。</li> </ul>
----	---



### Bridge Academy (私立校 就学前教育-中等教育)

詳細	低所得層向けの私立校。学費の30%が親負担、70%が学校負担。質の高い教育を均等に提供するために教員は指導用タブレットを活用していることが特徴である。
学費	<p>Early Childhood : 2600KSH / term</p> <p>Grade 1-3 : 3000KSH / term</p> <p>Grade 4-6 : 3500KSH / term</p> <p>Grade 7 : 4000KSH / term</p> <p>Grade 8 : 5000KSH / term *3 terms</p>
収益源	学費、ドナー(寄付機関)、政府機関
ウェブサイト	<a href="https://www.bridgeinternationalacademies.com/where-we-work/kenya/">https://www.bridgeinternationalacademies.com/where-we-work/kenya/</a>



(出所) 調査チーム



## 私立学校

NOVA Academy(私立校 就学前教育-中等教育)	
詳細	中間～高所得向けの私立校。ケニアのほかに南アフリカにも学校がある。 21世紀に必要とされるスキルの提供を行う
学費	PrePrimary1 (age4) : 69,900KSH / term      Grade 1-2: 81,900KSH / term PrePrimay2 (age5) : 72,000KSH / term      Grade 3-4: 90,700KSH / term Grade 5: 100,900KSH / term *3 terms
収益源	学費
ウェブサイト	<a href="https://www.novapioneer.com/kenya/">https://www.novapioneer.com/kenya/</a>

Braeburn (私立校 初等前-中等教育)	
詳細	中間～高所得向けの私立校。21世紀に必要とされるスキルの提供を行う
学費	Grade 1-6: 1,514,400KSH / annual      Grade 11: 1,670,400KSH / annual Grade 7-9: 1,566,300KSH / annual      Grade 12-13: 1,787,400KSH / annual Grade 10: 1,670,400KSH / annual
収益源	学費
ウェブサイト	<a href="https://braeburn.com/">https://braeburn.com/</a>





## 教育事業

CAPYEI (職業訓練校)	
詳細	マーケットニーズに合わせた職業訓練を行うことが特徴。また起業家コースなどもあり、10%程度の学生がサロンやケータリング会社などスモールビジネスを始めている
学費	入学費 2000 KSH のみ
収益源	ドナー(寄付機関)、政府機関
ウェブサイト	<a href="https://capyei.org/">https://capyei.org/</a>

ENEZA Education (オンライン通信教育)	
詳細	ケニアの識字率の向上と教育の格差の解決を目指したオンライン学習のプラットフォーム。学生は政府の認可を受けた教師とライブチャットを使って、疑問点を質問できる
学費	0.10 (USD) / 週
収益源	サブスクリプション、企業パートナー
ウェブサイト	<a href="https://enezaeducation.com/">https://enezaeducation.com/</a>



## 教育事業

Text Book Center (書店)	
詳細	1964年に設立された書店。私立に通う子どもは学校指定の教科書をTBCで買うことができる。また教科書の他にも分野を問わず様々な書籍や文房具などが売られている
収益源	出版物の販売
ウェブサイト	<a href="https://textbookcentre.com/">https://textbookcentre.com/</a>

Little Einsteins (学童保育・学習塾)	
詳細	1歳-12歳の子どもの理科・科学・エンジニアリング・算数について学べる施設
学費	(非公開)
収益源	授業料
ウェブサイト	<a href="http://www.littleeinsteinesea.com/">http://www.littleeinsteinesea.com/</a>

KUMON (学習塾)	
詳細	算数、英語について学べる個別学習塾
学費	フランチャイズのため学費が教室によって異なるが、大体入会費は2900KSH-3500KSH、1科目4900-5500KSHの設定
収益源	入会費、授業料
ウェブサイト	<a href="https://www.kumon.org/kenya/">https://www.kumon.org/kenya/</a>



## 教育展示会

### Nairobi International Education & Career Fair 2020

詳細

1999年から続いている教育フェア。  
教育関係者が親・学生に対して大学やキャリアの道筋・選択を提示する場となっている

#### 【2020年出展者プロフィール】

私立大学:

Daystar University, CUEA, University, Riara University, Umma University, Intel College

海外の大学:

Schools from the following countries: Uganda, Brazil (Under the Brazilian Embassy), India, UAE (Sharjah & Dubai Universities), & the USA.

政府教育機関:

TVETA, KNQA, DAAD (German Government)

専門学校、職業訓練:

Moringa School (Coding courses for children & adults), CAPYEI & Don Bosco

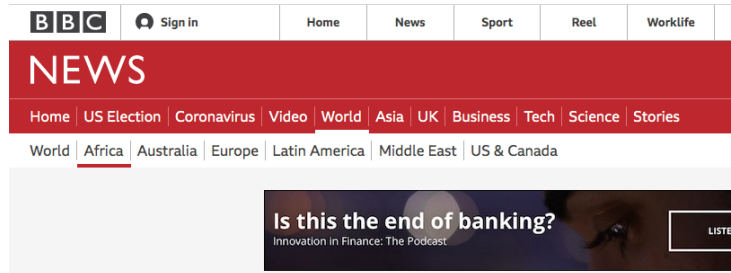
その他:

Professional Associations: ICRC



## 新型コロナ禍の学校の現状と課題

20



### Coronavirus: Kenyan schools to remain closed until 2021

© 7 July

Coronavirus pandemic



- 2-6-3-3-3モデルではICTを活用した教育に注力することから、新型コロナウイルスの感染拡大で、学校へ通えない現状を打開するためにも、ケニア国内ではICTやEdTechを活用した教育手法が急速に拡大することが想定される。
- 一方で、ICTやインターネットへのアクセスが限られている家庭も多くzoomやgoogle classroomなど活用した遠隔教育を実施するだけでは、コロナ下における教育アクセスの改善にはならないこともわかっている。
- ケニア政府2020度は学校を閉校し、2021年1月から再開すると発表(2020年 7月時点)していたが、実際のところ再開している学校も多数存在し、withコロナの中、学習を続ける方法を模索している様子が見えてくる。

(出所) BBC (<https://www.bbc.com/news/world-africa-53325741>)

New York Times (<https://www.nytimes.com/2020/08/05/world/africa/Kenya-cancels-school-year-coronavirus.html>)



## 市場規模

### 1 人口に占める高い若年層割合

- 現在ケニア人口の約40%が15歳以下であり、若年者割合は今後も増えていくことが予想される。
- また2-6-3-3-3教育モデルでは就学前教育が義務化することから、人口増加と掛け合わさって、就学前教育施設が急激に増えることが想定される。

年齢別人口(男女)

年齢	人口全体	男性	女性
0-14歳	38.71%	10,412,321	10,310,908
15-24歳	20.45%	5,486,641	5,460,372
25-54歳	33.75%	9,046,946	9,021,207
55-64歳	4.01%	1,053,202	1,093,305
65歳以上	3.07%	750,988	892,046

(出所)the World Factbook



## 市場規模

### 2 中間層の拡大

- 経済発展により中間所得層の拡大が見られ、アフリカ開発銀行の中間所得層の定義である年間所得が\$3,900以上のケニア総人口の中間所得層は44.9%を占める。各家庭の消費の割合を見ると収入の30% - 40%を教育費へと費やす傾向があり、教育への重きが見られ、特に中間～高所得層に相当する保護者は、より質の高い教育機会を求めており、今度も教育投資を行う層が増え続けることが想定される。

### 3 急激な都市化

- アフリカの中でもケニアは急激に都市化が進んでいる地域であり、ASEAN諸国であるカンボジアと比べても同等の市場規模が期待できる。

ケニア	
人口	53,771,300 (2020)
都市の人口	28% (2020)
都市化率	年間 4.23% (2015-2020)

比較



カンボジア	
人口	16,718,970 (2020)
都市の人口	24.2% (2020)
都市化率	年間 3.25% (2015-2020)

(出所) <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ke.html>  
<https://population-pyramid.net/>

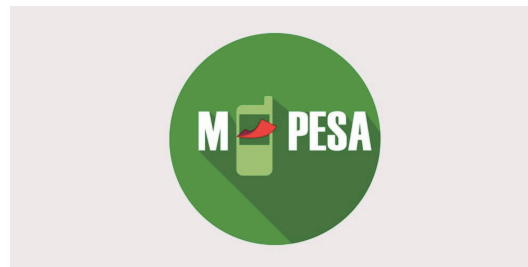


## 市場規模

### 4 テクノロジーの浸透

- ケニアでは、既存産業において新たなテクノロジー（AI、ブロックチェーン、ドローンなど）を活用することで産業が飛躍的に成長するリープフロッグ現象が様々な分野で発生している。
- ケニア通信局が作成した2016/17年度報告書によると、2015年の7.4%成長と比べてICT分野は2016年には9.7%成長拡大。これは主に電気通信サブ分野、特にモバイルプラットフォームサービス（電話、データ、および金融サービス）やインターネット（ブロードバンド）サービス取り込みの上昇における成長と、それによるICTサービスの普及拡大によるものと考えられる。
- 教育分野においても、ICTやEdTechの活用による教育の質の向上やアクセスの改善が期待されている。すでに他分野でICTの導入が進む現状、教育分野へのICTやEdTechの導入にかかる障壁は比較的小さいと考えられる。

M-Pesa モバイル送金サービス



eLimu 学習アプリサービス





## ケニア教育事業 参入可能領域

### 就学前教育: サービス提供(運用・教材・知育ドリル)

- ケニアでは就学前教育へ通っている児童の割合が義務教育でないにもかかわらず高く、加えて今後2-6-3-3教育モデルへの移行で就学前教育は義務教育化されることにより、さらに多くの児童が就学前教育へ通うようになると想定される。
- 一方、過去に初等教育を無償化した際には、就学率が上がり公立校の教員不足・施設不足に陥った結果、質の高い教育を求め私立校へ通わせる親が増え、私立校の数自体が増えたことが明らかになっている。今回の就学前教育の場合も同様の事態が起きることが推測される。
- 加えて、新しい教育モデルでは就学前教育と初等教育の関連性が重要視され、これまでの教材だけでは選択肢が不十分であることもわかっている。この新市場にケニア国内の出版社も着目していることが当社独自調査から確認できている。ついでには新しい教育モデルが重視するスキルやマインドセットの習得を促進する教材・サービス、特に私立就学前教育サービスやアクティブラーニング教材、知育ドリルに関して参入の可能性が高いと考える。

#### 1 私立就学前教育サービス

- 就学前教育から教育投資をする習慣のあるケニアでは、質の高い教育・施設を提供するサービスへの人気が高く、新しい教育モデルがコアとしているスキルやマインドセットを児童が習得することを重視するサービスにはニーズが期待できる。

#### 2 アクティブラーニング教材

- 就学前教育サービス・施設にて児童のスキルやマインドセットを主体的に育成するような教材が求められているが、児童のアクティブラーニングを教員やスタッフが促進できるような教材は不足しており、このような教材へのニーズは大きいと考えられる。

#### 3 知育ドリル

- 初等教育のカリキュラムへつながり、なおかつ新しい教育モデルが重視するスキルやマインドセットを身につけられる幼児ドリル(ぬりえ、アルファベット、挨拶など)のニーズが期待できる。





## ケニア教育事業 参入可能領域

### ICT/EdTechを活用した学習教材、指導教材

- 導入が始まっている2-6-3-3-3教育モデルではICTの活用を強く推進していることに加え、インターネットアクセスもサブサハラアフリカの中では比較的環境が整ってきている。また今回の新型コロナ禍の対策に、ICTの活用・遠隔教育を実現するEdTechの必要性が明らかになり、学校や保護者からもICTやEdTechに対するニーズが大きくなっている。
- 一方、当社の独自調査によると、ニーズは大きいものの、ICTやEdTechを活用した教育教材も十分とは言える状態ではなく、またICTを活用し学習指導ができる人材も限られていることがわかっている。
- ついては2-6-3-3-3教育モデルの新しいカリキュラムに沿ったICT・テクノロジー教材、EdTech、また教育の質を担保することに貢献できるテクノロジーに関しては参入可能と考える。
- 加えて、2-6-3-3-3教育モデルで強調される「個人の特性」を生かす学びや、新たに追加された外国語やコーディングなどの授業を現場の教員だけで提供することが難しいため、ICTやEdTechを活用した教科指導を支えてくれるテクノロジーにはニーズがあると考えられる。

#### 1 授業で活用できる安価なICT機材と使い勝手のよいソフトウェアのパッケージ

- ICTの導入が全ての教育レベルで推進されているが特に公立校への導入は遅れており、また推奨される方法や具体的活用例は示されていない。導入への敷居が下がる安価なPCやラップトップやタブレットなどに使い勝手のよいソフトウェア・アプリがパッケージになった製品にはニーズがあると考えられる。

#### 2 教科指導を支えてくれるICT・EdTech

- 新しい教育モデルでは学習者一人一人の特性を生かし、評価することを強調しているが、特に公立校では教員が生徒一人一人の個性を尊重・モニタリングできるほどの余裕がないことが多い。新しい教育モデルで増えた教科(外国語、コーディングなど)については、教えられる教員も不足しており、外国語やプログラミング、算数などの個別学習用のアプリ、多様な学習用動画が用意されるプラットフォームには一定のニーズがあると考えられる。

#### 3 遠隔教育を支えるICT・EdTech

- 遠隔教育を実現できる家庭とできない家庭での教育格差が懸念されている。遠隔教育のニーズはとても高く、パソコンに取って代わるような安価なEdTechを活用したICT機器でのサービスが提供することができれば、広く活用されることが期待できる。



## ニーズが見込まれる製品・サービス

### 就学前教育: サービス提供(運用・教材・知育ドリル)

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題	顧客の購買力
私立就学前教育サービス	中間～高所得層の保護者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・義務教育となる就学前教育サービスが不足している</li> <li>・導入中の2-6-3-3教育モデルに対応できていない就学前教育機関が不足している</li> <li>・教育投資をする習慣のあるケニアでは、質の高い教育・施設を提供できる私立校は人気が高い</li> <li>・新しい教育モデルがコアとしているスキルやマインドセットを児童が習得することを重視するサービスにはニーズが期待できる</li> </ul>	競合の価格: 30 USD-26,000 USD/年間 (運営主体によって学費のばらつきは大きい)
アクティブラーニング教材	私立就学前教育機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2-6-3-3教育モデルの導入に伴い就学前教育期間においても児童のスキルやマインドセットを主体的に育成するような教材が必要になる</li> <li>・児童のアクティブラーニングを教員やスタッフが促進できるような教材は不足しており、このような教材へのニーズは大きいと考えられる</li> </ul>	中間所得層以上の学校であれば投資余力があると思われる
知育ドリル	私立就学前教育機関 中間～高所得層の保護者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初等教育カリキュラムの内容に積み上がるような就学前教育の教材が不足している</li> <li>・初等教育のカリキュラムへつながり、なおかつ新しい教育モデルが重視するスキルやマインドセットを身につけられる幼児ドリル(ぬりえ、アルファベット、挨拶など)のニーズが期待できる</li> </ul>	中間所得層以上の学校であれば投資余力があると思われる



## ニーズが見込まれる製品・サービス

### ICT/EdTechを活用した学習教材、指導教材

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題	顧客の購買力
授業で活用できる安価なICT機器と使い勝手のよいソフトウェアのパッケージ	就学前教育機関 -大学機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT教育を推進しているものの導入が遅れている学校が多数で、具体的な活推奨方法や活用例についても不明確である</li> <li>現場の教員もICTを活用した学習指導についてはスキル不足である</li> <li>導入への敷居が下がる安価なPCやラップトップやタブレットなどに使い勝手のよいソフトウェア・アプリがパッケージになった製品にはニーズがあると考えられる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立校の場合、購買力はないため教育省やその他教育団体（財団・NGOなど）との連携が必要</li> <li>中間-高所得層向けの私立校であれば投資余力があると思われる</li> </ul>
教科指導を支えるICT・EdTech	就学前教育 -初等教育機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども一人一人の個性をモニタリングしきれない</li> <li>導入中の2-6-3-3教育モデルで追加された新しい科目を教えられる教員が不足している（例：プログラミング、外国語）</li> <li>外国語やプログラミング、算数などの個別学習用のアプリ、多様な学習用動画が用意されたプラットフォームには一定のニーズがあると考えられる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立校の場合、購買力はないため教育省やその他教育団体（財団・NGOなど）との連携が必要</li> <li>中間-高所得層向けの私立校であれば投資余力があると思われる</li> </ul>
遠隔教育を支えるICT・EdTech	保護者	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響により、自宅で学ぶ子どもが大勢いる</li> <li>パソコンを保有していない、あるいは1台以上持っていない家庭の子どもが遠隔で授業に参加できる仕組みが必要である</li> <li>パソコンに取って代わるような安価なEdTechを活用したICT機器でのサービスが提供することでできれば、広く活用されることが期待できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低所得層に該当するため安価に提供する必要がある。</li> <li>一方、人口に占める割合は少なくないため多売を前提とする</li> </ul>



## 現地パートナー候補リスト

- 100を超える現地パートナーがいることが確認できた。以下では一部を抜粋し記載している。

名称	業務内容	特徴	期待される役割	所在地・ウェブサイトなど
East African Educational Publishers Ltd	出版	児童書、教科書 (初等-高等教育)、 一般書物	コンテンツビジネスでの連携	<a href="https://www.eastafrikanpublishers.com/">https://www.eastafrikanpublishers.com/</a>
Longhorn Publishers Plc	出版	Ebook, 児童書、教科書 (初等-高等教育)、 参考書、一般書物	デジタル書籍における連携	<a href="https://longhornpublishers.com/longhorn-digital/">https://longhornpublishers.com/longhorn-digital/</a>
Spotlight Publishers	出版	児童書、教科書 (初等-高等教育)、 参考書、一般書物	教材のオンラインマーケティング	<a href="https://www.publishersspotlight.com/">https://www.publishersspotlight.com/</a>
Jumia	Eコマース	オンラインショッピング、 宅配	知育教材、設備備品の掲載	<a href="https://www.jumia.co.ke/">https://www.jumia.co.ke/</a>
Kinderville Junior School	私立初等前教育・初等教育	ケニアカリキュラムの 私立校	パイロット実施校	<a href="https://kinderville.sc.ke/">https://kinderville.sc.ke/</a>
Makini School	私立初等前教育・中等教育	ケニア カリキュラムの私立校	パイロット実施校	<a href="https://www.makinischool.ac.ke/about-us/">https://www.makinischool.ac.ke/about-us/</a>
Textbook Center	書店	教材販売	小売り	<a href="https://textbookcentre.com/">https://textbookcentre.com/</a>

発行者：アイ・シー・ネット株式会社

総責任者：井上真

全体管理：松本幸敏、都築晶子、太田みなみ、淵上雄貴

調査担当：(アフリカ教育・人材育成)来島孝太郎(リーダー)、伊藤明德、太田みなみ、佐々木萌、シェルバ絢子、山田菜津実

お問い合わせ：Business\_Consulting@icnet.co.jp

デザイン：株式会社ツープラトン

本レポートは、出所を記載した二次資料及び当社による現地ヒアリング結果に基づき、有益だと判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。